

厳しい財政状況を乗り越えるための市政方針

——まちの未来を再設計します——

市民の皆さまには、日頃から市政運営にご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

現在、福津市は大きな転換点に立っています。

基金の管理運用をめぐる課題、過大規模となっている学校や老朽化した公共施設への対応に加え、本年8月の記録的な大雨による災害への対応、さらには広域行政として進めているごみ処理施設の更新など、解決を急ぐ課題が同時に重なっています。

私自身、市政運営の現場に立ち、改めて実感したのは、**市の財政、人員、そして時間といった限られた経営資源が、想定以上に厳しい状況にあるという現実**でした。

しかし私は、この状況を決して悲観的には捉えていません。

むしろ、次の世代に誇れる福津市を引き継ぐために、まちの未来をもう一度見つめ直し、再設計するための「新たな出発点」だと考えています。

私が目指す市政は、単に支出を減らすだけの市政ではありません。

限られた資源の中で、「何を守り、何を未来につなぐのか」を選び抜く市政です。

こうした考えのもと、将来に過度な負担を残さないため、「臨時行財政運営方針」を定めました。本方針は、令和7年度の「中期財政見通し」を含めて、市が直面する課題に対して、今後どのような姿勢で取り組んでいくのかを市民の皆さまにお示しするものです。

特に緊急性と重要性が高い次の3つの柱は、令和8年度から9年度までの2年間、市の力を集中して取り組みます。

1. 災害に強く、安心して暮らせるまちづくり

市民の命と暮らしを守ることは、市長として最も重い責務です。

本年8月の大雨災害からの着実な復旧を進めるとともに、今後にも備え、災害に強いまちづくりに取り組みます。

2. 次世代を育む教育環境の整備

子どもたちの学びの機会と教育環境を守ることは、福津市の未来を守ることに繋がります。過大規模となっている学校への緩和の対策をはじめ、子どもたちが安心して学べる環境づくりに取り組みます。

3. 人も企業も行政も「稼ぐ」まちづくり

ふるさと納税など市が自ら調達できる財源の確保を進め、安定した市政運営につなげます。企業誘致や創業支援を進め、雇用を生み出すことで、持続可能な地域経済の基盤づくりに取り組みます。

これら3つの柱に市の力を集中させる一方、「臨時行財政運営方針」を基に、福祉など生活に密接に関わる市民サービスは確保します。そのほかの政策的な事業やサービスは、優先順位を見直し、市民サービスの低下を招かないよう、また市民の皆さまが不安を感じることはないよう、最大限努めてまいります。

その結果、私がこれまで市民の皆さまにお示してきた公約の一部については、2年間一時的に実施を見送らざるを得ないとの判断に至りました。

苦渋の決断ではありますが、この厳しさを、福津市の新しい未来を切り拓く力へと変えていきます。公約は常に念頭に置きながら、事業の進捗と並行して、任期中に一定の成果をお示しできるよう、覚悟をもって市政運営に取り組んでまいります。